

事務事業チェックシート

事務事業No 764 事業名 学校支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業種別	継続	
事業期間	～ 永年	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画	
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	東 康修 (435-1139)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
事項		学校支援事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	学校をめぐる諸問題を解決するために、学校問題サポートチームを活用する。	学校が単独では解決が困難な事案に対応するため、弁護士、精神科医、心理士、スクールソーシャルワーカー、警察OB、教員OBの専門家及び関係課職員によるサポートチームから、対応についての助言を受けて、学校をめぐる諸問題を解決する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		学校をめぐる諸問題の解決をサポートするため、学校問題サポートチームを活用した。	学校をめぐる諸問題の解決をサポートするため、学校問題サポートチームを活用した。	学校をめぐる諸問題の解決をサポートするため、学校問題サポートチームを活用する。	学校をめぐる諸問題の解決をサポートするため、学校問題サポートチームを活用する。	学校をめぐる諸問題の解決をサポートするため、学校問題サポートチームを活用する。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,241	948	2,241	1,712	1,800	1,771	1,800		1,800	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	80.6%	▲19.7%	3.4%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	9,793	10,546	10,546	12,360	11,764	12,956	12,212	12,212	
	正規職員以外									
小計	9,793	10,546	10,546	12,360	11,764	12,956	12,212	12,212		
国庫支出金		309		746		590		600		600
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	2,241	639	2,241	1,147	1,200	1,181	1,200		1,200	
所要人数 (人)	正規職員	1.31	1.42	1.42	1.62	1.58	1.63	1.54		1.54
	正規職員以外									
主な予算内訳	報償金 1,740千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	学校問題相談件数	件	目標値				
			実績値	12	15	13	
			達成度 (%)				
成果指標	問題解決率 (%)	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	80	87	84.6	
			達成度 (%)	80.0%	87.0%	84.6%	
成果指標			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>子供や家庭を取り巻く環境が複雑化する中で、学校だけでは解決することが難しい問題が今後も増加し、学校問題サポートチームによる助言のニーズが高まることが予想されることから、サポートチームの増員が必要である。</p>
見直し・改善内容	<p>一つのケースを多面的に捉え、スクールソーシャルワーカーや心理士、警察OBなど複数の視点からサポートしていくことによって、問題の早期解決を図る。</p>